



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス

コード番号 9616 URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 充孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 上田 卓味

TEL 03-5295-7778

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	80,595	5.1	6,513	17.7	6,220	22.4	3,999	35.3
26年3月期第3四半期	76,693	8.7	5,532	20.3	5,080	34.4	2,956	46.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,768百万円 (42.8%) 26年3月期第3四半期 3,338百万円 (59.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	306.76	245.84
26年3月期第3四半期	223.18	220.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	132,946	38,749	29.1	2,972.19
26年3月期	131,995	34,590	26.2	2,653.13

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 38,749百万円 26年3月期 34,590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	21.00	—	27.00	48.00
27年3月期	—	24.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,500	5.0	8,050	7.5	7,500	10.3	4,420	15.4	339.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の連結業績予想の修正については、本日(平成27年2月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	15,125,582 株	26年3月期	15,125,582 株
27年3月期3Q	2,088,085 株	26年3月期	2,088,126 株
27年3月期3Q	13,037,002 株	26年3月期3Q	13,244,880 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融・財政等の政策効果により、引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れ等により、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間は主力事業である寮事業において、期初稼働率97.2%（前年比0.2ポイント増）と好調にスタートし、その後も堅調に推移いたしました。ホテル事業につきましても、ドーマーイン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業共に、インバウンドの増加も加え前年同期を上回る稼働率にて力強く推移し、引き続き大きな牽引力となりました。また、前期に引き続き、当社の事業と親密性の高い「大学箱根駅伝」に協賛するなど、より多くの方に共立メンテナンスの事業内容をご理解いただけるよう広報・IRに取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高80,595百万円（前年同期比5.1%増）と増収を続け、利益につきましても、営業利益6,513百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益6,220百万円（前年同期比22.4%増）、四半期純利益3,999百万円（前年同期比35.3%増）と大幅な増益となり、過去最高益を更新して、「10%以上成長」を確かな軌跡といたしております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、期初稼働率97.2%（前年比0.2ポイント増）と前期を上回り堅調に推移し、12月末現在の稼働契約数は29,942名（前年同期に比べ461名増）となりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、学生寮事業が海外からの留学生の増加もあり堅調に推移したことに加え、社員寮事業においても、企業の採用人数の増加及び、寮制度の復活や新たに導入をされる企業が増加したこと等により、好調に推移いたしました。

この結果、売上高30,881百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益3,885百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

②ホテル事業

ドーマーイン事業では、前期にオープンいたしました『天然温泉 茶月の湯 ドーマーインEXPRESS掛川』『天然温泉 夕霧の湯 ドーマーインPREMIUMなんば』が好調に推移し、既存事業所におきましても多くのお客様にご利用いただき、高い稼働率にて推移いたしました。なお、インバウンドは速度を上げて増加しており、当期は特に『天然温泉 夕霧の湯 ドーマーインPREMIUMなんば』を筆頭に数多くご利用いただいております。

リゾート事業では、前期にオープンいたしました『いにしへの宿 伊久』をはじめ、既存事業所におきましても国内旅行者の増加やリピーターの増加等により、前期を上回る稼働率にて推移いたしました。

この結果、売上高35,736百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益4,672百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、前期における物件売却による影響及び、当第3四半期連結累計期間における建設施工工事部門の受注増加に伴い増収増益となりました。この結果、売上高8,402百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益117百万円（前年同期に比べ129百万円増益）となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、消費税増税による個人消費環境の回復の遅れや原材料の高騰など厳しい事業環境の中、徹底したコストコントロールを図ってまいりました。この結果、売上高3,993百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益21百万円（前年同期に比べ62百万円増益）となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、当第3四半期連結累計期間において、開発原価は依然として高止まりの状況が続いておりますがホテル開発の受注が増加いたしました。この結果、売上高4,636百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益90百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高6,640百万円（前年同期比27.5%増）、営業損失466百万円（前年同期に比べ183百万円減益）となりました。

営業減益の大きな要因は、ウェルネスライフ事業における新事業所の開業費用によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、132,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ950百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の増加などによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、94,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,208百万円の減少となりました。主な要因は、前受金の減少などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、38,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,159百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.1%となり、前連結会計年度末に比べ2.9ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の通期につきましては、寮事業において留学生や企業ニーズの増加もあり、当初予想を上回って堅調に推移しているのに加え、ホテル事業においても、お客様のご好評をいただき、インバウンドのみならず国内旅行者の増加により当初予想を大きく上回って力強く推移しておりますので、上方修正いたしました。

なお、連結業績予想売上高につきましては、寮・ホテル事業は当初予想を上回って推移している一方、総合ビルマネジメント事業及び韓国ソウルにおけるホテル開業時期の遅れ等により、全体では予想数値を下回る見通しとなりました。

詳細につきましては、本日（平成27年2月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が86百万円減少し、利益剰余金が55百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,707	15,132
受取手形及び売掛金	4,986	5,755
販売用不動産	257	262
仕掛販売用不動産	372	1,741
未成工事支出金	314	358
その他	6,862	6,590
貸倒引当金	△26	△24
流動資産合計	37,473	29,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,843	32,087
土地	24,891	27,854
その他(純額)	6,270	7,897
有形固定資産合計	61,005	67,840
無形固定資産	1,890	1,833
投資その他の資産		
投資有価証券	5,888	5,740
差入保証金	11,481	11,897
敷金	8,574	8,822
その他	5,789	7,107
貸倒引当金	△195	△188
投資その他の資産合計	31,538	33,379
固定資産合計	94,434	103,053
繰延資産	87	77
資産合計	131,995	132,946

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,908	4,124
短期借入金	15,328	21,355
1年内償還予定の社債	1,150	1,150
未払法人税等	1,940	905
前受金	11,091	8,305
賞与引当金	1,148	781
役員賞与引当金	294	245
完成工事補償引当金	11	8
ポイント引当金	—	9
その他	5,945	7,386
流動負債合計	40,819	44,272
固定負債		
社債	6,300	5,400
転換社債型新株予約権付社債	15,000	14,995
長期借入金	29,772	24,017
役員退職慰労引当金	311	306
ポイント引当金	16	20
退職給付に係る負債	1,178	1,145
その他	4,006	4,038
固定負債合計	56,586	49,924
負債合計	97,405	94,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,945
利益剰余金	28,892	32,282
自己株式	△5,471	△5,473
株主資本合計	34,500	37,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29	668
為替換算調整勘定	99	183
退職給付に係る調整累計額	20	6
その他の包括利益累計額合計	89	859
純資産合計	34,590	38,749
負債純資産合計	131,995	132,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	76,693	80,595
売上原価	60,953	63,203
売上総利益	15,740	17,391
販売費及び一般管理費	10,207	10,878
営業利益	5,532	6,513
営業外収益		
受取利息	69	88
受取配当金	38	40
為替差益	295	380
その他	174	122
営業外収益合計	578	632
営業外費用		
支払利息	801	662
その他	229	262
営業外費用合計	1,030	925
経常利益	5,080	6,220
特別利益		
受取補償金	31	93
特別利益合計	31	93
特別損失		
固定資産売却損	—	17
解体撤去費用	13	—
特別損失合計	13	17
税金等調整前四半期純利益	5,098	6,296
法人税等	2,142	2,297
少数株主損益調整前四半期純利益	2,956	3,999
四半期純利益	2,956	3,999

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,956	3,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	698
為替換算調整勘定	76	84
退職給付に係る調整額	—	△13
その他の包括利益合計	382	769
四半期包括利益	3,338	4,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,338	4,768
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,989	33,125	5,315	1,152	2,174	71,757	4,936	76,693	—	76,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	63	3,020	2,735	1,638	7,581	270	7,852	△7,852	—
計	30,112	33,188	8,335	3,888	3,813	79,339	5,206	84,545	△7,852	76,693
セグメント利益 又は損失(△)	3,631	3,775	△12	△41	61	7,414	△283	7,131	△1,598	5,532

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,598百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,573百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,711	35,657	4,713	1,111	2,056	74,251	6,343	80,595	—	80,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	79	3,688	2,881	2,579	9,398	296	9,695	△9,695	—
計	30,881	35,736	8,402	3,993	4,636	83,649	6,640	90,290	△9,695	80,595
セグメント利益 又は損失(△)	3,885	4,672	117	21	90	8,787	△466	8,320	△1,807	6,513

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,807百万円には、セグメント間取引消去△142百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,664百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。